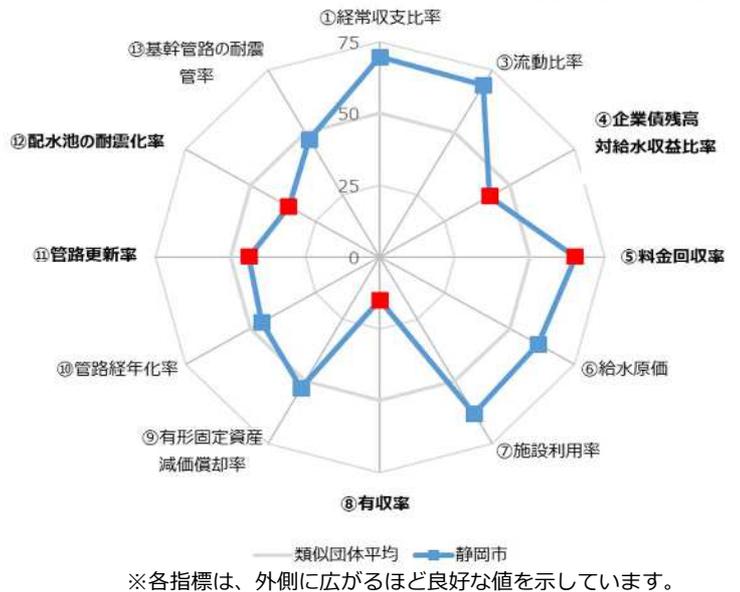


現状と課題

1 投資事業について

静岡合併の象徴的事業である水の相互運用事業「北部ルート」が令和2年度に供用を開始し、将来の水需要の減少に応じた施設の統廃合や小規模化の道筋を示す「水運用計画（静岡地区・清水地区）」の策定が令和3年度に完了し、本市の水道事業は**整備拡張期から維持管理の時代に本格的に移行しました**。これまで新增設を中心に事業を推進してきたことで、図1で示すとおり、配水池の耐震化状況を示す「⑫配水池の耐震化率」や、老朽化した水道管の年間更新事業量を示す「⑪管路更新率」は類似団体平均をいまだ下回っており、特に更新事業の対応の遅れは「⑧有収率※」が低下する主たる要因となり、老朽化対策の強化が必要な状況です。さらに、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大地震が切迫しており、防災・減災につながる施設や管の強靱化についても対策が必要な状況であり、限られた経営資源を効果的に活用していくことが求められます。

※「②累積欠損金比率」は累積欠損金が発生していないため記載省略。



（図1 令和3年度 静岡市水道事業経営分析）

※有収率…水道施設を通して供給している水が、どの程度収益につながっているかを示す指標です。有収率の向上は、漏水防止・経営効率向上、水源の有効活用などの観点から重要となります。

	令和2年度	令和3年度
静岡市	84.51%	82.90%
類似団体	93.68%	94.13%

このうち、「⑪管路更新率」は、工事業者の技術者不足などにより入札不調が頻発したことで、計画事業量を達成していません。その対策として、大規模発注（＝工事規模を大きくすることによる工事件数抑制）の導入や、債務負担行為（＝年度をまたがる工期設定で発注時期の平準化）を積極活用しており、今後も技術者確保のため、これらの取組を継続し受注環境の改善に努めていくことが重要となります。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
更新延長	計画値	9.km	15.6km	23.4km	31.3km	79.3km
	実績値	8.3km	11.6km	18.7km	—	—
更新率	計画値	0.34%	0.60%	0.90%	1.20%	—
	実績値	0.32%	0.44%	0.69%	—	—

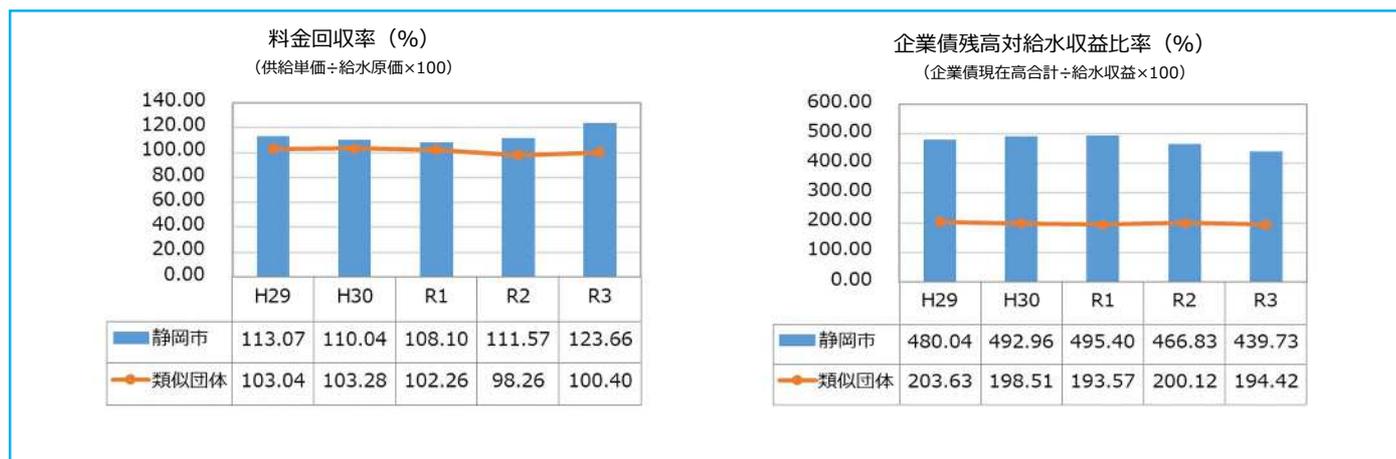
（図2 水道管更新事業の実績）

また、管路以外の施設については、『水運用計画』に沿った更新事業を計画的かつ着実に推進することで、人口減少などによる需要減に合わせた施設の最適化を進める必要があります。

2 財政状況について

令和2年度に12年ぶりとなる料金改定を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により条例施行日を4か月延期しましたが、谷津山配水池の廃止決定など施設の最適化により支出の削減策を講じることで料金改定延期の影響を抑えました。料金改定後、収益力を示す「⑤料金回収率」は「123.66%」に向上し、財政基盤は着実に強化されました。

一方、企業債残高の規模を示す「④企業債残高対給水収益比率」は「439.73%」と、依然として類似団体平均を大きく上回っており、将来の負担が過度とならないよう新規発行を抑制していく必要があります。



(図3 財政状況を示す業務指標の推移 (類似団体比較))

投資事業の財源となる補てん財源残高は、令和3年度末現在、計画に対し15.6億円上回る64.3億円となりました。これは主に入札差金などにより執行残が生じたこと、人件費など維持管理コストが見込みを下回ったことなどにより純利益が見込みを上回ったことによるものです。

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)
計画残高	56.2億円	58.3億円	55.9億円	48.7億円
実質残高	79.2億円	74.5億円	85.5億円	64.3億円※
計画差	23.0億円	16.2億円	29.6億円	15.6億円

(図4 補てん財源の推移)

※R3→R4線越を考慮した実質残高

以上のように、令和3年度末時点において財務指標は良好な結果を示し、さらに補てん財源残高も計画以上に確保されていますが、投資事業の進捗に遅れが生じていることや「④企業債残高対給水収益比率」が依然として高いこと、さらに人口減少に伴い給水収益は今後減少していくことなどが予想されるため、引き続き、収支の両面から経営改善を進めていく必要があります。

経営の基本方針

1 水道事業の基本方針

水道事業者の使命は、安全・安心な水を、絶えず安定的に供給すること、そして適切な水道料金体系とすることを両立させ、この先もずっと市民の皆さんの生活の根幹を支えていくことにあります。この使命を果たすために、「子どもたち、孫たちの世代に健全で強靱な水道を引き継ぎ、現在の水道サービスの水準を維持できる、持続可能な水道事業の実現を目指す」ことを引き続き経営の基本方針とします。

投資・財政計画

1 投資について

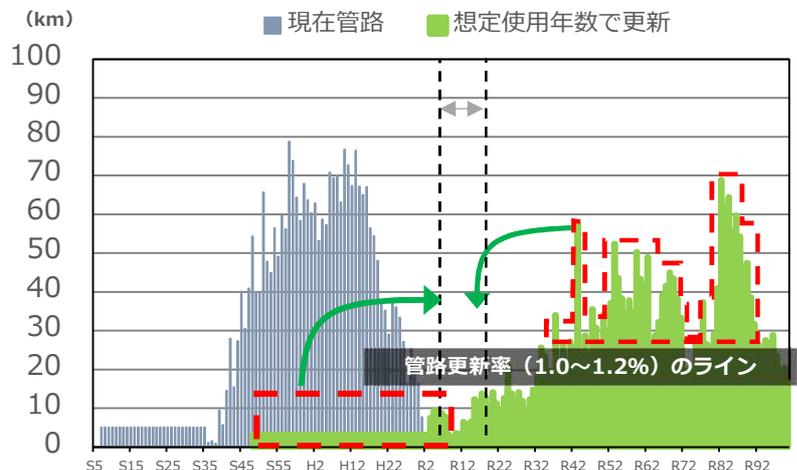
令和 16 年度



将来にわたり重要な役割を担う施設への適正な投資と、役割を終える施設の統廃合を着実に進めるなど、長期的な視点で維持管理や管・施設の更新の負担を軽減し、事業量も平準化していきます。

(1) 水道管の老朽化対策及び減災対策①

土質など地域特性を加味した「平均想定使用年数」は平成 30 年度時点で 83 年でしたが、管路更新の推進により将来は 100 年程度まで徐々に延びる見込みです。水道管の更新時期はこの想定使用年数を目安としつつ、**入札不調や資材費の高騰などの実情と大規模施設の老朽化対策とのバランスを踏まえ、段階的な引き上げを緩やかにし、管路更新率 1.0～1.2%の範囲内で事業量を適切に配分することとします。**その際は、想定使用年数超過管路の更新を優先するとともに、災害対策上、特に重要な水道管は更新時期を前倒し、老朽化対策と減災対策を効率的に進めます。(図 5)



(図 5 アセットマネジメント手法を用いた水道管更新の平準化イメージ図)

(2) 水道管の老朽化対策及び減災対策②

水道管の更新事業量を増加させるとともに、漏水調査に新たな手法を導入し、これまで発見に至らなかった漏水箇所の特特定と修繕につなげていくことで、更新事業と漏水修繕の両輪で有収率の改善を図ります。

(3) 水道施設の老朽化対策及び減災対策

①水運用計画に基づき、将来に渡って重要な施設に確実な投資を行い、水需要の減少とともに、役割を終える予定の施設への投資を抑えていきます。このような投資先の集約を図った上で、老朽化対策や減災対策を進めることで、効率的に事業を進めていきます。また、令和 4 年台風第 15 号で被災した承元寺取水口について、被災状況を踏まえ、同様の被害を防ぐため対策を進めます。

②激甚化・頻発化している気象災害に対して、限りある経営資源でどの程度の対策を講じていくことが適切かを検討します。具体的には、主要水源・施設について、自然災害や事故等で停止した場合を想定し、まずは清水地区の水源補完機能に対して追加投資の在り方を検討します。

2 水道料金の検討の方向性（次期料金体系の決定時期について）

現行の経営戦略期間においては、収支バランスのとれた適切な水道料金の在り方を4年毎に検討するとしており、次期料金体系（令和6年度から9年度）は改定の可否を含め5年度中に決定することとしていました。しかしながら、

- 長期化するコロナ禍と物価高騰で市民の暮らし向きが悪化していること
- 投資に必要な財源（留保資金）の残高が令和4年度当初予算時点で見込みを上回る金額となっていること
- 前料金改定（R2）の延期に伴い、次期見直しのサイクルが3年程に短縮していること
- 下水道使用料の見直し時期（R5・R9・R13）と水道料金の見直し時期（R6・R10・R14）が現行1年と近接していること

これらの状況を考慮し、「市民生活への影響」と「水道事業経営への影響」を勘案した上で、より適切な時期に料金体系の見直しを図るため、次期見直しの最終決定を1年先延ばしします。（図6のとおり）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
変更前	R2～R5（3年6か月） 料金改定：14.8%				R6～R9（4年間） 料金改定：R5年度に決定				R10～R13（4年間） 料金改定：R9年度に決定				R14～R17（4年間） 料金改定：R13年度に決定				
変更後	R2～R6（4年6か月） 料金改定：14.8%				先延ばし	R7～R10（4年間） 料金改定：R6年度に決定				R11～R14（4年間） 料金改定：R10年度に決定				R15～R18（4年間） 料金改定：R14年度に決定			

（図6 料金体系適用のイメージ）

3 財源について

令和16年度



（1）黒字経営及び料金回収率100%以上の維持

「投資の最適化」や「経営の効率化」を進める一方で、持続可能な水道事業の実現を図るため、**料金改定（R7及びR11にそれぞれ15%）を見込み**、収支バランスをとっています。

（2）適正な補てん財源（投資に必要な財源）の確保

中長期的視点において投資（資本的支出）に必要な補てん財源が枯渇しないよう、収支の両面から財源を注視します（図7のとおり）。



（図7 「純損益」及び「補てん財源残高」の推移）

（3）企業債残高を減少へ転換

委託料と工事請負費の合計額の85%を企業債対象事業費とし、充当率をこれまでの対象事業費の『70%』から、計画期間内に『40%』へ徐々に引き下げ、令和16年度からは毎年の借入額が償還額を下回るように新規発行を抑制します。また、常に経営改善に取り組み、できるかぎりこれを前倒せるよう努めていきます。

4 災害時の対応力強化について

記録的な大雨をもたらした令和4年台風第15号の影響により発生した清水区の大規模断水を教訓とし、市の情報を一元的に発信する「災害時総合情報サイト」の構築や、給水拠点等の充実など対応力強化を図ります。

投資財政計画案（R5～R16） ※ 4年毎



		経営戦略期間 (改定後)				
		R1-R4 (4次中)	R5-R8 (5次中)	R9-R12 (6次中)	R13-R16 (7次中)	
維持管理に係る収支	収益的収入					
	当初計画額 (A)	429.7億円	466.4億円	502.5億円		
	見直し後の計画額～R4は決算予算 (A')	426.8億円	470.5億円	520.3億円	540.7億円	
	内訳	水道料金	382.4億円	427.1億円	478.8億円	499.9億円
		その他	44.4億円	43.5億円	41.5億円	40.9億円
	収益的支出					
	当初計画額 (B)	373.4億円	371.2億円	379.1億円		
	見直し後の計画額～R4は決算予算 (B')	363.2億円	402.7億円	415.1億円	428.6億円	
	内訳	人件費	44.8億円	43.9億円	45.0億円	42.9億円
		物件費	145.8億円	161.5億円	157.6億円	159.0億円
減価償却費等		146.2億円	173.1億円	186.9億円	200.2億円	
その他		26.4億円	24.3億円	25.4億円	26.5億円	
収益的収支 (当初計画額) (A-B)	56.3億円	95.3億円	123.4億円			
収益的収支 (A' - B')	63.6億円	67.8億円	105.2億円	112.1億円		
計画値との差額	7.3億円	▲27.4億円	▲18.2億円			

※当資料における計画額 (R3～) は100ミリ管以下布設替経費を3条⇒4条移行済みの金額

		経営戦略期間 (改定後)				
		R1-R4 (4次中)	R5-R8 (5次中)	R9-R12 (6次中)	R13-R16 (7次中)	
建設投資に係る収支	資本的収入					
	当初計画額 (C)	138.1億円	148.9億円	175.1億円		
	見直し後の計画額～R4は決算予算 (C')	127.1億円	177.6億円	157.7億円	140.7億円	
	内訳	企業債	112.0億円	147.7億円	126.7億円	119.3億円
		その他	15.1億円	29.9億円	31.1億円	21.4億円
	資本的支出					
	当初計画額 (D)	360.5億円	413.2億円	453.1億円		
	見直し後の計画額～R4は決算予算 (D')	358.8億円	420.6億円	454.2億円	481.1億円	
	内訳	建設改良費	256.7億円	323.0億円	354.3億円	358.4億円
		元金償還金	94.1億円	92.6億円	95.9億円	118.7億円
その他		8.0億円	5.0億円	4.0億円	4.0億円	
資本的収支 (当初計画額) (C-D)	▲222.3億円	▲264.3億円	▲277.9億円			
資本的収支 (C' - D')	▲231.7億円	▲243.0億円	▲296.4億円	▲340.4億円		
計画値との差額	▲9.4億円	21.3億円	▲18.5億円			

※当年度純利益や減債積立金を含む (= 未処分利益剰余金の予定処分を想定)

	R4末	R8末	R12末	R16末
補てん財源残高 (当初計画額)	40.9億円	35.7億円	56.4億円	
補てん財源残高	58.7億円	65.4億円	73.6億円	58.9億円
企業債残高 (当初計画額)	494.6億円	525.4億円	579.3億円	
企業債残高 (期末)	462.9億円	518.0億円	548.8億円	549.4億円

●各収支項目の見込み方

収益的収入	
水道料金	直近10年程度の実績（伸び率）を基に、計画期間中に補てん財源が枯渇しないよう令和7年度及び11年度にそれぞれ料金改定率15%を見込んで算出。 ※料金改定の最終判断は直近の決算状況等に基づき投資・財政計画計画を見直したうえで令和6年度及び10年度に行う。

収益的支出	
人件費	総職員数の変更見込みなし。退職給付費の増減あり
物件費	主に物価高騰に伴う動力費の増による増額
減価償却費等	既往分＋新規発生見込み分（投資計画に基づき算出）

資本的収入	
企業債	投資額×対象事業費85%×平均充当率50%※ R16末残高550億円

資本的支出			
建設改良費	投資目標1 (水道管の老朽化・減災対策)	年間管路更新率1.0～1.2%	
	投資目標3 (水道施設の老朽化・減災対策)	R5-R8	・向敷地配水池更新工事 ・清水谷津浄水場更新工事 ・承元寺取水口施設更新事業（設計・用地取得）
		R9-R12	・門屋浄水場配水池増設工事 ・清水谷津浄水場更新工事 ・新中町配水池更新工事 ・承元寺取水口施設更新工事
		R13-R16	・与一配水池増設工事 ・駅南配水場増設工事 ・清水谷津浄水場更新工事 ・新中町配水池更新工事 ・富士見ヶ丘配水池更新工事
元金償還金	借入後30年間で償還するものとして算出している。		

今後、検討結果に応じて投資・財政計画へ反映が見込まれる取組
<p>【災害対応力の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承元寺取水口の機能を補う新たな水源確保に要する経費（令和6年度以降） ・情報発信力の強化に要する経費 <p>※その他、令和4年台風第15号の検証を踏まえ、事業計画が確定したものは、随時反映</p> <p>【グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーをはじめとする環境負荷の少ない電力の購入 <p>【デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後導入効果が高いと判断したシステムや設備の導入